



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 26 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	1,014,337	—	216,730	—	225,236	—	142,012	—
20 年 3 月期第 3 四半期	1,043,643	7.4	213,530	18.5	223,008	22.7	143,431	26.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	自己資本 四半期純利益率 (年換算)	※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
	円 銭	円 銭	%	
21 年 3 月期第 3 四半期	331.95	331.90	13.2	
20 年 3 月期第 3 四半期	333.30	333.02	14.0	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	1,795,167	1,479,450	79.9	3,380.68
20 年 3 月期	1,918,544	1,483,669	75.0	3,344.17

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 1,434,833 百万円 20 年 3 月期 1,438,797 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	40.00	—	50.00	90.00
21 年 3 月期	—	50.00	—	—	—
21 年 3 月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の詳細につきましては、4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔（注）詳細は、5 ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。〕
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

〔（注）詳細は、5 ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | |
|----------------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第3四半期 | 432,106,693株 |
| | 20年3月期 | 432,106,693株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 7,684,392株 |
| | 20年3月期 | 1,865,726株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第3四半期 | 427,817,517株 |
| | 20年3月期第3四半期 | 430,332,620株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の世界経済は、米国発の金融危機が实体经济に大きく影響を及ぼし、景気の悪化が深刻化しました。日本経済も、設備投資が減少し個人消費が落ち込むなど、景気は減速いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、生産性の向上、効率的な投資など対応を行ってまいりました。また、新規製品の開発や事業化に鋭意取り組み、安全を常に最優先とした操業と環境の保全にも努めてまいりました。

有機・無機化学品

【塩化ビニル樹脂】

米国の住宅市場が低迷する中、シンテック社は、長年にわたり培ってきた販売力を生かして世界中の顧客へ販売し、高水準の稼働を継続し、業績を伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州での販売が堅調に推移し好調な業績を維持しました。一方、国内事業は、需要低迷の影響を受けたほか、輸出の低迷もあり厳しい状況が続きました。

【シリコーン】

昨年秋口から幅広い分野で需要に変調が起きており、海外での需要減退の影響を受けました。また、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、単価下落の影響を受け低調に推移しました。

【その他】

セルロース誘導体は、国内事業は、医薬品向けを中心に好調に推移しましたが、ドイツのSEタイローズ社は、建材向けの需要減少の影響を受けました。また、オーストラリアのシムコア社は金属ケイ素の製品価格上昇もあり好調に推移しましたが、日本酢ビ・ポバール社は出荷が減少しました。

電子材料

【半導体シリコン】

世界的な景気減速による電子機器需要の悪化に伴い、半導体デバイス需要は急速に減少しました。半導体メーカーが生産調整を行ったため、ウエハー需要は昨年秋口から下降局面に転じました。

【その他】

電子産業用希土類磁石は、パソコン用ハードディスクドライブの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。また、フォトレジスト製品は、デバイスメーカーの生産調整の影響を受けたほか、電子産業用有機材料は販売が減少しました。

機能材料その他

【合成石英】

光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信データ量の増大への対応により需要が伸び、堅調に推移したものの、液晶用大型フォトマスク基板は、市況低迷により振るいませんでした。

【一般用希土類磁石、その他機能材料】

一般用希土類磁石は、エアコン用省エネモーター向けなどが堅調に推移し、また、液状フッ素エラストマーやペリクルも好調な出荷を続けました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ 1,233 億 7 千 7 百万円減少し、1 兆 7,951 億 6 千 7 百万円となりました。主として、円高の進展に伴い在外連結会社の円貨換算額が減少したことにより、総資産が減少しております。

負債合計は、前期末に比べ 1,191 億 5 千 8 百万円減少し、3,157 億 1 千 7 百万円となりました。主として、仕入債務や設備工事未払金の減少および未払法人税等の支払いによって、負債が減少しております。

純資産合計は、前期末に比べ 42 億 1 千 9 百万円減少し、1 兆 4,794 億 5 千万円となりました。四半期純利益（累計）1,420 億 1 千 2 百万円により利益剰余金が増加しましたが、円高の進展に伴い評価・換算差額等が大きく減少した結果、純資産が減少しております。

自己資本比率は、前期末に比べ 4.9 ポイント増加し、79.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、さらなる景気減速が懸念されるほか、原料価格や為替の動向など、先行き不透明な状況です。

平成 20 年 12 月 17 日に、市場環境の急変を事由に、平成 20 年 4 月 28 日公表の通期の連結業績予想の達成が困難な状況となっている旨をお知らせいたしました（12 ページご参照）。

その後、市場環境は更に変化しており、当社グループの多くの事業に影響が及んでおります。当社グループはこれを乗り越えるため、最大限の努力を継続しておりますが、連結業績予想の公表が難しい状況は変わっておりません。

先行きは極めて不透明であります。当社グループは、連結業績予想を可能になりしだい公表する所存です。なお、現時点では証券取引所の有価証券上場規程による開示義務（注）が生じるほどの落ち込みは想定しておりません。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、世界最高水準の技術や品質をさらに強化するとともに、生産性の向上や製造原価の低減に努め、需要が比較的旺盛な地域への販売を積極的に展開するとともに、原料の安定的な調達に努めるなど、磐石な事業基盤の整備を進めてまいります。

（注）証券取引所の有価証券上場規程による開示義務

連結売上高予想値の 0.9 以下、ないしは同連結営業利益、経常利益、当期純利益予想値に対しいずれかが 0.7 以下になることが見込まれる場合は業績予想を修正しなければならない。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一部の連結会社は、固定資産の減価償却費の算定方法等について、簡便な会計処理を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,635 百万円減少しております。

③ 第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は 658 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 797 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,763	217,265
受取手形及び売掛金	311,447	313,943
有価証券	92,218	184,519
たな卸資産	212,249	204,336
その他	74,051	97,260
流動資産合計	884,730	1,017,325
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	216,868	240,671
建設仮勘定	192,867	159,016
その他(純額)	245,106	254,955
有形固定資産合計	654,842	654,643
無形固定資産		
のれん	17,954	22,803
その他	2,900	3,055
無形固定資産合計	20,854	25,859
投資その他の資産		
投資有価証券	144,484	150,492
その他	90,255	70,224
投資その他の資産合計	234,739	220,716
固定資産合計	910,436	901,219
資産合計	1,795,167	1,918,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,349	149,304
短期借入金	7,462	11,826
未払法人税等	12,061	39,463
引当金	2,104	3,694
その他	115,487	172,359
流動負債合計	257,464	376,648
固定負債		
長期借入金	18,826	22,132
引当金	11,596	13,784
その他	27,829	22,309
固定負債合計	58,252	58,226
負債合計	315,717	434,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,265,012	1,163,680
自己株式	△41,875	△12,217
株主資本合計	1,470,734	1,399,059
評価・換算差額等	△35,900	39,737
新株予約権	2,446	1,614
少数株主持分	42,170	43,257
純資産合計	1,479,450	1,483,669
負債純資産合計	1,795,167	1,918,544

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,014,337
売上原価	703,628
売上総利益	310,708
販売費及び一般管理費	93,978
営業利益	216,730
営業外収益	
受取利息	5,373
持分法による投資利益	5,916
その他	5,086
営業外収益合計	16,376
営業外費用	7,871
経常利益	225,236
特別損失	
投資有価証券評価損	2,601
特別損失合計	2,601
税金等調整前四半期純利益	222,634
法人税、住民税及び事業税	55,600
法人税等調整額	23,139
法人税等合計	78,739
少数株主利益	1,882
四半期純利益	142,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	222,634
減価償却費	91,837
受取利息及び受取配当金	△6,472
持分法による投資損益 (△は益)	△5,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,767
その他	△11,954
小計	246,087
利息及び配当金の受取額	7,114
利息の支払額	△1,576
法人税等の支払額	△88,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,667
有形固定資産の取得による支出	△165,218
投資有価証券の取得による支出	△16,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,154
その他	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,158
長期借入金の返済による支出	△2,481
自己株式の取得による支出	△29,926
配当金の支払額	△42,884
その他	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,323
現金及び現金同等物の期首残高	301,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,578	409,149	81,609	1,014,337	—	1,014,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,271	2,155	80,386	90,814	(90,814)	—
計	531,849	411,305	161,996	1,105,151	(90,814)	1,014,337
営業利益	82,497	111,060	23,258	216,816	(85)	216,730

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	489,166	239,681	151,578	133,910	1,014,337	—	1,014,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,330	45,842	42,601	859	247,633	(247,633)	—
計	647,496	285,524	194,180	134,769	1,261,970	(247,633)	1,014,337
営業利益	160,579	34,161	11,270	9,958	215,970	760	216,730

【海外売上高】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	201,145	246,365	128,307	59,484	635,302
II. 連結売上高 (百万円)					1,014,337
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.8	24.3	12.6	5.9	62.6

(注) 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、72,857 百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第 3 四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日～12 月 31 日)
売 上 高	1,043,643
売 上 原 価	722,579
売 上 総 利 益	321,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,532
営 業 利 益	213,530
営 業 外 損 益	9,477
経 常 利 益	223,008
特 別 損 益	5,036
税金等調整前四半期純利益	228,044
法 人 税 等	80,892
少 数 株 主 利 益	3,720
四 半 期 純 利 益	143,431

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	
	売上高	営業利益
有 機 ・ 無 機 化 学 品 事 業	533,049	74,020
電 子 材 料 事 業	429,628	120,576
機 能 材 料 そ の 他 事 業	80,964	19,192
消 去 又 は 全 社	—	△258
連 結	1,043,643	213,530



平成 20 年 12 月 17 日

各 位

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号
 信越化学工業株式会社
 代表取締役社長 金川 千尋
 (コード番号 4063)

問 合 せ 先 :
 取締役経理部長 笠原 俊幸
 TEL (03) 3246-5051

連結業績予想の修正に関するお知らせ

弊社は、平成 20 年 4 月 28 日の決算発表時に平成 21 年 3 月期連結業績予想を下記のとおり公表しております。しかしながら、最近に至り、弊社の主要顧客である電子・電機業界、自動車業界等を中心に幅広い業界で世界的に市場環境が急速に悪化しており、直近において弊社の電子材料事業はじめ各事業への影響が急激に生じております。

弊社は市況の悪化を経営努力で乗り越えるために、最大限の努力を継続しておりますが、11 月以降の市況の落ち込みは、企業の経営努力の範囲を遥かに超えるもので、4 月 28 日に公表した連結業績予想の達成が困難な状況となっていることをお知らせ申し上げます。

現在、連結業績予想の見直しを行っており、可能になりしだい予想値を公表する所存であります。なお、現時点では、証券取引所の有価証券上場規程による開示義務(注)が生ずるほどの落ち込みは想定しておりません。

(注) 証券取引所の有価証券上場規程による開示義務

平成 20 年 4 月 28 日公表連結売上高予想値の 0.9 以下、ないしは同連結営業利益、経常利益、当期純利益予想値に対しいずれかが 0.7 以下になることが見込まれる場合は業績予想を修正しなければならない。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
(平成 20 年 4 月 28 日公表) 平成 21 年 3 月期連結業績予想	1,400,000	307,000	320,000	200,000	464.86
前期(平成 20 年 3 月期)実績	1,376,364	287,145	300,040	183,580	426.63

以 上